

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	1 次世代育成	掲載	54	頁
	施策	2 学校教育	取組	1 学校教育の充実			
事業名 義務教育振興一般管理事業							
担当課 教育部 学校教育課 学校教育係							
目的	誰を・何を(対象)	学校・町					
	どのようにしたいか(意図)	学校: 確かな学力や健やかな心と体を育み、豊かな未来をひらく人材を育成していきます。 町: 子どもたちの放課後の居場所をより豊かで安心できるものとします。					
事業費(千円)		2018 年度決算額	2019 年度決算額 対前年比(%)		2020 年度予算額 対前年比(%)		
		105,719	100,447	95%	101,739	101%	
財源内訳	国・県支出金	11,448	9,132	80%	6,902	76%	
	受益者負担			0		0	
	その他特定財源			0		0	
	一般財源	94,271	91,315	97%	94,837	104%	
評価指標		2017		2018		2019	
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率
指標①		教科等特別指導員の配置人数					
		7	7	100%	7	7	100%
指標②		アフタースクール指導員等の配置人数					
		11	11	100%	11	11	100%
主な事業内容		1 教科等特別指導員の配置、外国語指導助手(ALT)の配置 一人ひとりの個性を大切に、個に応じた教育を推進するため、教科等特別指導員を小学校に1名ずつ配置し、算数の授業等を支援しています。また、ネイティブ英語に接する機会を与え、英語教育の推進を図るため、外国語指導助手(ALT)を各小中学校に派遣しています。 2 アフタースクール事業 放課後に小学校の余裕教室を活用し、安全・安心な子どもの活動拠点(居場所)を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちに勉強やスポーツ・文化芸術活動、地域住民との交流の機会を提供しています。小学4年生から6年生までの児童を対象としています。 3 学生ボランティア事業 教職員を目指す大学生が、通常授業や夏休みの補習授業において、授業内容が分からない児童生徒に個別の学習支援をしています。					
事業実績		2 アフタースクール事業 ・加入児童数: 平成29年度 383人、平成30年度 416人、令和元年度 397人 ・参加延べ人数: 平成29年度 10,474人、平成30年度 8,671人、令和元年度 10,935人 3 学生ボランティア事業 ・登録人数: 平成29年度 148人、平成30年度 127人、令和元年度 120人 ・活動回数: 平成29年 1,253回、平成30年度 878回、令和元年度 819回					
課題		1 指導員等の配置人数、配置時間に応じて、コストが増大します。教員免許を保有する指導員を必要数確保することが困難な場合があります。 2 本町では、指導員の資格要件として、教員免許を保有することとしているため、指導員を必要数確保することが困難な場合があります。 3 学生ボランティアを必要数確保することが困難な場合があります。					
評価視点					総合評価		
必要性		有効性		効率性		A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しを検討 D: 事業の統合・廃止を検討	
	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い
	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い
今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等		
成果の方向性	拡充				1、2、3 ホームページ、広報、SNS、ハローワーク等を活用して、必要な指導員、学生ボランティアの確保に努めます。		
	現状維持			○			
	縮小						
	休廃止						
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性	

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり		項	1 次世代育成		掲載	54	頁
	施策	2 学校教育		取組	3 学校生活の支援				

事業名		学校生活支援事業										
担当課		教育部 学校教育課 学校教育係										
目的	誰を・何を(対象)	不登校児童生徒・支援を必要とする児童生徒・町										
	どのようにしたいか(意図)	不登校児童生徒:いじめ・不登校の早期発見・早期解決により、充実した学校生活を送れるようにします。 支援を必要とする児童生徒:充実した学校生活を送れるようにします。 町:きめ細やかな指導支援により、不登校の児童生徒を早期に学校に復帰できるようにします。 特別な支援を必要とする児童生徒に、きめ細かな個別対応を行うことで、生活の自立や社会参加を促すようにします。										
事業費(千円)		2018 年度決算額			2019 年度決算額 対前年比(%)			2020 年度予算額 対前年比(%)				
		53,276			54,056 101%			64,648 120%				
財源内訳	国・県支出金				0			0				
	受益者負担				0			0				
	その他特定財源				0			0				
	一般財源	53,276			54,056 101%			64,648 120%				
評価指標		2017			2018			2019			単位	
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率		
指標 ①		不登校児童生徒の割合									%	
		1.36	1.90	140%	2.13	1.90	89%	2.47	1.90	77%		
指標 ②		支援を必要とする児童生徒に対する支援員の配置率									%	
		42.3	50.0	85%	44.9	50.0	90%	42.9	50.0	86%		
主な事業内容		1 ふれあい教室運営事業 不登校児童生徒を対象に個別や小集団での相談・指導を行い、自立を促しながら、集団生活に適應する力を育み、学校への早期復帰を支援することを目的とした適応指導教室「ふれあい教室」を運営しています。 2 こどもと親の相談事業 いじめの防止や不登校児童生徒の早期発見・早期解決を図るため、窓口やホットライン電話により、学校生活や家庭生活に関する様々な相談を受け、助言をしています。 3 特別支援教育事業 特別支援学級に在籍する障がいのある児童生徒及び通常学級に在籍する支援を必要とする児童生徒に対して、学校生活支援員を配置し、充実した学校生活を送れるよう支援を行っています。										
事業実績		1 ふれあい教室運営事業 ・在籍人数:10.4人(月平均) 2 こどもと親の相談事業 ・相談件数:203件、訪問件数:23件 3 特別支援教育事業 ・学校生活支援員(特別支援支援員)の配置人数:小学校26人、中学校7人										
課題		1 不登校児童生徒数が増加傾向にあり、入級者が増加すると、教職員免許を保有する指導員を必要数確保することが困難な場合があります。 2 不登校児童生徒は、親の夫婦仲が悪い、親が精神不安定など家庭環境に問題があることが原因の一つとして挙げられますが、親からの相談がなければ、助言等を行うことが困難です。こどもと親の相談窓口やホットライン電話の活用については、全児童生徒へのチラシ配布やHP・広報掲載などのPRをしています、十分には周知されていない状況です。 3 通常級においても個別の支援を必要とする児童生徒数が増加傾向にあります。特別な支援を必要とする児童生徒に対する学校生活支援員(特別支援支援員)の配置人数が減少すると、きめ細かな個別対応が難しくなります。										
評価視点										総合評価		
必要性				有効性				効率性				A
			○				○				○	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等								
成果の方向性	拡充											1 ホームページ、広報、SNS、ハローワーク等を活用して、必要な指導員の確保に努めます。 2 こどもと親の相談窓口は、平成28年度から相談受付時間を1時間延長し、現在は、平日午前9時から午後5時まで相談を受け付けています。毎年度、実施するチラシ配布やHP・広報掲載などの結果、相談件数は増加しています。事業の周知機会が広がるよう、学校行事やSNS等を利用したPRも進めていきます。 3 特別支援学級の増級、1学級に在籍する人数の増加など、児童生徒の実態や学級の在籍者数を考慮し、必要に応じて支援員の拡大を考えていきます。
	現状維持				○							
	縮小											
	休廃止											
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性						

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	1 次世代育成	掲載	54	頁
	施策	2 学校教育	取組	1 学校教育の充実			

事業名		小学校一般管理事業					
担当課		教育部 学校教育課 庶務係					
目的	誰を・何を(対象)	学校					
	どのようにしたいか(意図)	学校: 児童の確かな学力や健やかな心と体を育むために、安全で快適な教育環境を確保します。					
事業費(千円)		2018 年度決算額	2019 年度決算額 対前年比(%)		2020 年度予算額 対前年比(%)		
		169,876	145,252	86%	170,836	118%	
財源内訳	国・県支出金	0	0	0		0	
	受益者負担	0	0	0		0	
	その他特定財源	14,754	1,979	13%	2,494	126%	
	一般財源	155,122	143,273	92%	168,342	117%	
評価指標	2017		2018		2019		単位
	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①	—						
		0		0		0	
指標②	—						
		0		0		0	
主な事業内容		1 業務委託の実施 ・ 民間の施設、人材を活用した水泳指導の委託を実施しています。 2 電算機の借上げ(情報化の推進) ・ 教育用パソコン等を整備し、情報化の充実を図っています。 3 庁用器具備品等の購入 ・ 学校備品の拡充、更新を実施しています。					
事業実績		1 業務委託・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3,323,432円 ・ 水泳指導業務(片葩小学校) 2 時限の授業を5回実施、全学年489人 2 電算機の借上げ(長期契約)・・・・・・・・ 36,325,419円 ・ 教職員パソコン(234台)(H26.7.1~R1.6.30)⇒R1更新 ・ 教職員パソコン(241台)及び教育用パソコン(272台)(R1.9.1~R6.8.31) ・ センターサーバ(H28.11.1~R3.10.31) ・ 校務支援システム(H29.4.1~R4.3.31) 3 庁用器具備品等の購入・・・・・・・・・・ 8,564,351円 ・ 折りたたみテーブル、下駄箱、シュレッダー他					
課題		1 移動に時間がかかるため、指導時間が短くなっています。 2 学校のICT環境整備とICTを活用した学習指導の充実が求められています。 3 安全で快適な教育環境を確保するには、学校に必要な備品の整備が求められています。					
評価視点						総合評価	
必要性		有効性		効率性		A	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等			
成果の方向性	拡充		○	1 水泳の授業を2時限連続として、指導時間の確保に努めています。 全小学校において、プールの更新や教員の多忙化の解消を踏まえ、民間への委託や中学校プールへの集約を検討しています。 2 GIGAスクール構想に基づき児童1人1台端末を整備します。 3 限られた予算の中で、より良い教育環境を確保するため、備品等の学校間での相互利用が可能であるか検討し購入します。			
	現状維持						
	縮小						
	廃止						
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト投入の方向性	

令和 2 年度 事務点検・評価表										(評価対象年度: 令和 1 年度)										区分		ハード		
総合計画	施策の方向		2 人を育み、人を活かすまちづくり					項		1 次世代育成					掲載		54		頁					
	施策		2 学校教育					取組		6 教育施設の整備														
事業名			小学校施設整備事業																					
担当課			教育部 学校教育課 庶務係																					
目的	誰を・何を(対象)		施設・設備																					
	どのようにしたいか(意図)		施設・設備:児童が安全な場所と感じることができる教育環境を確保します。																					
事業費(千円)			2018 年度決算額					2019 年度決算額 対前年比(%)					2020 年度予算額 対前年比(%)											
			193,763					366,412 189%					272,066 74%											
財源内訳	国・県支出金		0					62,966 0					51,007 81%											
	受益者負担							0					0											
	その他特定財源							0					0											
	一般財源		193,763					303,446 157%					221,059 73%											
評価指標			2017			2018			2019			単位												
			実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率													
指標 ①			—																					
					0			0			0													
指標 ②			—																					
					0			0			0													
主な事業内容			1 修繕の実施 ・施設・設備の修繕を実施しています。 2 工事の実施 ・施設・設備の改修、更新を実施しています。 3 業務委託の実施 ・工事に伴う工事監理業務、設計業務を委託しています。																					
事業実績			1 施設修繕: 29件・ 7,314,787円 ・漏水修繕、排水管修繕、遊具修繕等 2 改修工事の実施: 14件(繰越5件) ・藤江小学校管理教室棟外壁改修工事・ 23,004,000円 外壁及び屋外階段改修に伴う建築工事 ・生路小学校特別教室棟屋根外壁改修工事・ 44,820,000円 屋根外壁改修に伴う建築工事 ・森岡小学校管理教室棟及び教室棟外壁改修工事・ 48,600,000円 外壁改修に伴う建築工事 ・小学校空調設備設置工事(5件)(繰越) 207,176,079円 普通教室への空調設備設置(藤江小19台、生路小14台、片葩小21台、石浜西小20台、緒川小35台、卯ノ里小16台、森岡小16台) ・その他工事(6件) 19,306,500円 3 業務委託: 12件(繰越5件) ・藤江小学校管理教室棟外壁改修工事監理業務・ 1,015,200円 ・生路小学校特別教室棟屋根外壁改修工事監理業務・ 1,501,200円 ・森岡小学校管理教室棟及び教室棟外壁改修工事監理業務・ 1,512,000円 ・小学校空調設備設置工事監理業務(5件)(繰越) 7,973,802円 ・その他工事設計業務(4件) 4,188,611円																					
課題			1 施設・設備の老朽化が進んでおり、突発的な破損、故障が増えています。 2、3 施設・設備の老朽化が進んでおり、計画的な施設の改修、更新が必要です。																					
評価視点										総合評価														
必要性					有効性					効率性					A: 計画どおりに事業を進めることが適当 B: 事業の進め方の改善の検討 C: 事業規模・内容・主体の見直しを検討 D: 事業の統合・休廃止を検討									
			○				○				○													
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	A								
今後の方向性							事業の改善点・今後の具体的な取組等																	
成果の方向性	拡充						1、2、3 計画的に修繕、改修を実施するため、施設の長寿命化を図りながら、財政負担を平準化させた更新計画に基づいて、5年ごとに見直しをしながら、施設管理を行っていきます。																	
	現状維持			○																				
	縮小																							
	休廃止																							
		皆減	縮小	現状維持	拡大																			
		コスト投入の方向性																						

令和 2 年度 事務点検・評価表 (評価対象年度:令和 1 年度)

区分	ソフト
----	-----

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	1 次世代育成	掲載	54	頁
	施策	2 学校教育	取組	1 学校教育の充実			

事業名		小学校教育振興事業										
担当課		教育部 学校教育課 学校教育係										
目的	誰を・何を（対象）	学校・町										
	どのようにしたいか（意図）	学校：児童が、学習指導要領に応じた教育を受けることができ、確かな学力や健やかな心と体を育んでいけるようにします。 町：子どもたちの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう経済的な支援を必要とする児童が、充実した教育を受けられるようにします。										
事業費（千円）		2018 年度決算額			2019 年度決算額 対前年比（％）			2020 年度予算額 対前年比（％）				
		80,456			75,240 94%			77,531 103%				
財源内訳	国・県支出金	988			997 101%			822 82%				
	受益者負担				0			0				
	その他特定財源				0			0				
	一般財源	79,468			74,243 93%			76,709 103%				
評価指標		2017			2018			2019			単位	
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率		
指標 ①		—										
				0			0			0		
指標 ②		—										
				0			0			0		
主な事業内容		1 各種教材、図書等の購入 多様な学習機会を設け、健やかな心や体を育む教育を実施するために必要となる各種教材及び図書等の充実を図っています。 2 就学援助の実施 経済的な支援を必要とする児童の保護者に対し、学用品費、学校給食費、修学旅行費等の援助を実施しています。										
事業実績		1 各種教材（消耗品費及び備品費）、図書等の購入 ・年間購入額：平成29年度 32,797,663円、平成30年度 34,843,449円、令和元年度 31,812,244円 2 就学援助の実施 ・対象児童数：平成29年度 286人、平成30年度 302人、令和元年度 268人 ・年間支給額：平成29年度 17,682,643円、平成30年度 16,497,119円、令和元年度 15,265,123円										
課題		1 各種教材、図書等の購入は、経常的にコストがかかります。各種教材、図書等を充実させるには、コストが増加します。 2 判定要件（収入・所得）、認定基準、援助費目について、社会経済情勢の変動が著しい今般、より実情に即した援助となっていることを常に確認しなければなりません。										
評価視点										総合評価		
必要性				有効性			効率性			A		
			○				○					○
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い			やや高い
今後の方向性					事業の改善点・今後の具体的な取組等							
成果の方向性	拡充				1 計画的な維持管理、購入、更新を行っていきます。特に理科の実験器具は、文部科学省からの補助金を活用して、計画的な購入を進めており、引き続き、計画的な購入、更新に努めます。 2 他市町村の動向を参考にしながら、必要に応じて判定要件（収入・所得）、認定基準、援助費目等の見直しを行います。							
	現状維持			○								
	縮小											
	休廃止											
		皆減	縮小	現状維持	拡大							
		コスト投入の方向性										

令和 2 年度 事務点検・評価表 (評価対象年度: 令和 1 年度)

区分 ソフト

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	1 次世代育成	掲載	54	頁
	施策	2 学校教育	取組	1 学校教育の充実			

事業名		中学校一般管理事業									
担当課		教育部 学校教育課 庶務係									
目的	誰を・何を(対象)	学校									
	どのようにしたいか(意図)	学校:生徒の確かな学力や健やかな心と体を育むために、安全で快適な教育環境を確保します。									
事業費(千円)		2018 年度決算額			2019 年度決算額 対前年比(%)			2020 年度予算額 対前年比(%)			
		77,480			65,178 84%			72,501 111%			
財源内訳	国・県支出金	0			0 0			0 0			
	受益者負担	0			0 0			0 0			
	その他特定財源	2,603			16 1%			7 44%			
	一般財源	74,877			65,162 87%			72,494 111%			
評価指標		2017			2018			2019			単位
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①		—									
				0			0			0	
指標②		—									
				0			0			0	
主な事業内容		1 電算機の借上げ(情報化の推進) ・教育用パソコン等を整備し、情報化の充実を図っています。 2 庁用器具備品等の購入 ・学校備品の拡充、更新を実施しています。									
事業実績		1 電算機の借上げ(長期契約) 19,028,307円 ・教職員パソコン(148台) (H26.7.1~R1.6.30)⇒R1更新 ・教職員パソコン(131台) (R1.9.1~R6.8.31) ・センターサーバ、及び教育用パソコン(123台) (H28.11.1~R3.10.31) ・校務支援システム(H29.4.1~R4.3.31) 2 庁用器具備品等の購入 8,564,351円 ・翻訳機、椅子台車、教壇他									
課題		1 学校のICT環境整備とICTを活用した学習指導の充実が求められています。 2 安全で快適な教育環境を確保するには、学校に必要な備品の整備が求められています。									
評価視点										総合評価	
必要性				有効性			効率性			A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・廃止を検討	
			○				○				○
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等							
成果の方向性	拡充					1 GIGAスクール構想に基づき生徒1人1台端末を整備します。 2 限られた予算の中で、より良い教育環境を確保するため、備品等の学校間での相互利用が可能であるか検討し購入します。					
	現状維持			○							
	縮小										
	休廃止										
		皆減	縮小	現状維持	拡大						
		コスト投入の方向性									

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	1 次世代育成	掲載	54	頁
	施策	2 学校教育	取組	6 教育施設の整備			

事業名		中学校施設整備事業						
担当課		教育部 学校教育課 庶務係						
目的	誰を・何を(対象)	施設・設備						
	どのようにしたいか(意図)	施設・設備:生徒が安全な場所と感じることができる教育環境を確保します。						
事業費(千円)		2018 年度決算額		2019 年度決算額 対前年比(%)		2020 年度予算額 対前年比(%)		
		68,747	178,107	259%	87,342	49%		
財源内訳	国・県支出金	0	45,710	0	20,119	44%		
	受益者負担			0		0		
	その他特定財源			0		0		
	一般財源	68,747	132,397	193%	67,223	51%		
評価指標		2017		2018		2019		単位
		実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	
指標①		—						
		0		0		0		
指標②		—						
		0		0		0		
主な事業内容		1 修繕の実施 ・施設・設備の修繕を実施しています。 2 工事の実施 ・施設・設備の改修、更新を実施しています。 3 業務委託の実施 ・工事に伴う工事監理業務、設計業務を委託しています。						
事業実績		1 施設修繕: 21件・・・7,792,341円 ・漏水修繕、排水管修繕、防砂ネット修繕等 2 工事の実施: 6件(繰越3件) ・西部中学校トイレ改修工事・・・27,864,000円 トイレ改修に伴う建築、電気設備及び機械設備工事 ・東浦中学校第二屋内運動場天井等改修工事・・・38,556,000円 天井改修に伴う建築、電気設備工事 ・北部中学校ガス老朽管入替工事・・・4,807,080円 老朽ガス管の布設替え工事 ・中学校空調設備設置工事(3件)(繰越)・・・93,101,921円 普通教室への空調設備設置(東浦中28台、北部中18台、西部中9台) 3 業務委託: 7件(繰越3件) ・西部中学校トイレ改修工事監理業務・・・950,400円 ・東浦中学校第二屋内運動場天井等改修工事監理業務・・・1,458,000円 ・中学校空調設備設置工事監理業務(3件)(繰越)・・・2,977,398円 ・その他工事設計業務(2件)・・・599,789円						
課題		1 施設・設備の老朽化が進んでおり、突発的な破損、故障が増えています。 2、3 施設・設備の老朽化が進んでおり、計画的な施設の改修、更新が必要です。						
評価視点								
必要性		有効性		効率性		総合評価		
							A:計画どおりに事業を進めることが適当 B:事業の進め方の改善の検討 C:事業規模・内容・主体の見直しを検討 D:事業の統合・廃止を検討	
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	
							A	
今後の方向性				事業の改善点・今後の具体的な取組等				
成果の方向性	拡充				1、2、3 計画的に修繕、改修を実施するため、施設の長寿命化を図りながら、財政負担を平準化させた更新計画に基づいて、5年ごとに見直しをしながら、施設管理を行っていきます。			
	現状維持							
	縮小							
	休廃止							
		皆減	縮小	現状維持	拡大			
		コスト投入の方向性						

令和 2 年度 事務点検・評価表 (評価対象年度:令和 1 年度)

区分 ソフト

総合計画	施策の方向	2 人を育み、人を活かすまちづくり	項	1 次世代育成	掲載	54	頁
	施策	2 学校教育	取組	1 学校教育の充実			

事業名			中学校教育振興事業												
担当課			教育部 学校教育課 学校教育係												
目的	誰を・何を（対象）		学校・町												
	どのようにしたいか（意図）		学校：生徒が、学習指導要領に応じた教育を受けることができ、確かな学力や健やかな心と体を育んでいけるようにします。 町：子どもたちの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう経済的な支援を必要とする生徒が、充実した教育を受けられるようにします。												
事業費（千円）			2018 年度決算額			2019 年度決算額 対前年比（％）			2020 年度予算額 対前年比（％）						
			48,157			49,188 102%			53,243 108%						
財源内訳	国・県支出金		567			654 115%			590 90%						
	受益者負担					0			0						
	その他特定財源					0			0						
	一般財源		47,590			48,534 102%			52,653 108%						
評価指標			2017			2018			2019			単位			
			実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率	実績値	目標値	達成率				
指標 ①			— 0 0 0												
指標 ②			— 0 0 0												
主な事業内容			1 各種教材、図書等の購入 多様な学習機会を設け、健やかな心や体を育む教育を実施するために必要となる各種教材及び図書等の充実を図っています。 2 就学援助の実施 経済的な支援を必要とする生徒の保護者に対し、学用品費、学校給食費、修学旅行費等の援助を実施しています。												
事業実績			1 各種教材（消耗品費及び備品費）、図書等の購入 ・年間購入額：平成29年度 19,284,279円、平成30年度 17,630,973円、令和元年度 18,565,438円 2 就学援助の実施 ・対象生徒数：平成29年度 162人、平成30年度 152人、令和元年度 156人 ・年間支給額：平成29年度 18,010,964円、平成30年度 14,864,772円、令和元年度 16,368,101円												
課題			1 各種教材、図書等の購入は、経常的にコストがかかります。各種教材、図書等を充実させるには、コストが増加します。 2 判定要件（収入・所得）、認定基準、援助費目について、社会経済情勢の変動が著しい今後、より実情に即した援助となっていることを常に確認しなければなりません。												
評価視点										総合評価					
必要性				有効性				効率性				A：計画どおりに事業を進めることが適当 B：事業の進め方の改善の検討 C：事業規模・内容・主体の見直しを検討 D：事業の統合・休廃止を検討			
			○				○				○	A			
低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い	低い	やや低い	やや高い	高い				
今後の方向性						事業の改善点・今後の具体的な取組等									
成果の方向性	拡充					1 計画的な維持管理、購入、更新を行っていきます。特に理科の実験器具は、文部科学省からの補助金を活用して、計画的な購入を進めており、引き続き、計画的な購入、更新に努めます。									
	現状維持			○		2 他市町村の動向を参考にしながら、必要に応じて判定要件（収入・所得）、認定基準、援助費目等の見直しを行います。									
	縮小														
	休廃止														
		皆減	縮小	現状維持	拡大										
		コスト投入の方向性													